

株式会社クレディセゾン(8253) 2016年度決算発表

2016年度は、「サービス先端企業」として、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンに掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションを提供するとともに、競争力をいっそう強固なものにするため、ビジネスモデルの変革を推進しました。また、日本で培ったノウハウを活用したアジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進など、持続的成長を実現可能にする基盤の強化に取り組みました。

「Apple Pay」など新たな決済サービスの導入やプリペイドカードの商品ラインナップ拡充によるキャッシュレス化の推進に加え、全国各地の商業施設等と協業する地域活性キャンペーン「街カードフェスタ」の実施やふるさと納税や固定資産税など税金のカード払い促進等により、カード稼働会員及びカード取扱高の拡大に努めました。さらに、カード会員への最適な情報配信と広告事業拡大に向けたビッグデータ基盤セゾンDMPの構築や(株)デジタルガレージ、(株)カカコム、当社の3社において、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」の設立など、有力なネット企業と機動的に連携し、新たな収益を生み出すビジネスモデルの構築を加速しました。

信用保証事業やファイナンス事業では、多様な資金ニーズに対応するファイナンス商品を通じて、有力な提携先との連携により、良質な資産の積み上げに取り組みました。

海外事業では、ベトナム、インドネシアにおいて、現地企業との戦略的パートナーシップにより、現地アライアンスの開発や取扱商品の拡大に取り組み、収益貢献しております。

当連結会計年度の主なセグメント別概況は次の通りです。

1. 営業概況

(1) クレジットサービス事業

新規カード会員が前期末より85万人増加し、顧客基盤を拡充。ショッピング取扱高(前期比5.1%増)・リボルビング残高(前期末比12.4%増)が伸長し、営業収益2,116億円(前期比3.6%増)。

- ① WEBチャネルやタブレット端末を活用した会員募集の強化やプレミアムカードの「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」に加え、「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など提携カード会員の拡大により、カード総会員数は前期末より85万人増加し、2,646万人(前期末比3.3%増)となりました。
- ② 提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションや税金分野でのカード払い促進強化により、ショッピング取扱高は4兆4,766億円(前期比5.1%増)、ショッピングリボルビング残高は前期末より421億円増加し、3,808億円(前期末比12.4%増)となりました。また、企業における各種決済のキャッシュレス化を強力に推進した結果、法人向けカードの取扱高は前期比20%伸長しました。
- ③ プリペイドカードの商品ラインナップ拡充や会員管理業務の受託に取り組み、当社が管理するプリペイドカード総発行枚数は前期末より885万枚増加し、3,854万枚となりました。
- ④ ネットビジネスの基盤となるネット会員の増強に努めた結果、ネット会員は前期末より135万人増加し、1,386万人(前期末比10.8%増)となりました。
- ⑤ 2016年12月に提供を開始した永久不滅ポイントで投資を疑似体験できる「ポイント運用サービス」は、3ヶ月超で利用者が3万人を超え、注目を集めています。
- ⑥ 2017年3月、カード会員への「健康」プラットフォームの提供を目的に、健康管理ゲノム情報の提供事業を行うP5(ピーファイブ)(株)へ出資をいたしました。
- ⑦ 海外事業では、ベトナム「HD SAISON Finance Company Ltd.」において、二輪・家電向けローンを中心に順調に取扱高を拡大しており、営業拠点数、債権残高ともに大幅に成長しています。インドネシア「PT. Saison Modern Finance」では、リース事業の拡大に取り組みしました。

(2)リース事業

既存主力提携販売店との共同キャンペーン実施や新規重点販売店への営業強化に取り組み、取扱高は 1,083 億円(前期比 2.2%増)、営業収益 132 億円(前期比 1.9%減)。

(3)ファイナンス事業

多様な資金ニーズに対応する商品を強みに提携先との密接な連携を通じて、良質な資産の積み上げにより、営業収益 310 億円(前期比 13.7%増)。

- ① 信用保証事業では、事業資金にも対応したフリーローン保証商品を通じて、地方銀行や信用金庫など地域金融機関とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、新たに 15 先と提携し、提携先数は 403 先(前期末差 11 先増)、保証残高は 3,341 億円(前期末比 12.2%増)に伸長しました。
- ② 「フラット 35」では、前期より取扱いを開始した「セゾンのホームアシストローン」(住宅購入時の諸費用ローン)など商品ラインナップの拡充効果等により、実行金額 1,527 億円(前期比 56.4%増)、住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高は 4,502 億円(前期末比 26.6%増)となりました。
- ③ 「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)は、有力な提携先との連携により、実行金額 996 億円(前期比 61.7%増)、貸出残高は 2,169 億円(前期末比 71.8%増)と堅調に伸長しました。

2. 経常利益・純利益概況

今後の持続的成長に向けた事業基盤を強化し、営業収益 2,789 億円(前期比 3.3%増)となりましたが、利息返還損失引当金を繰り入れた影響等により、営業利益 312 億円(同 14.7%減)となりました。また、持分法による投資利益が増加したことにより、経常利益 530 億円(同 21.1%増)、純利益は 422 億円(同 61.5%増)の増収増益となりました。

3. 次期の見通し

2017 年度通期の連結業績予想は、営業収益 2,920 億円(前期比 4.7%増)、営業利益 440 億円(同 41.0%増)、経常利益 570 億円(同 7.4%増)、当期純利益 400 億円(同 5.3%減)、個別業績予想は、営業収益 2,518 億円(同 5.5%増)、営業利益 379 億円(同 55.9%増)、経常利益 410 億円(同 45.3%増)、当期純利益 265 億円(同 25.9%増)を見込んでおります。

また、次期の配当に関しては、業績予想を踏まえ、当期の配当予定と同額の 1 株 35 円を予定しております。

以上

(ご参考)2016 年度 単体業績

(1)新規カード開拓枚数	:	323 万枚	(前期比 1.9%減)
(2)新規カード発行枚数	:	261 万枚	(前期比 0.2%減)
(3)カード総会員数 (内ネット会員数)	:	2,646 万人 (1,386 万人)	(前期末からの純増数 85 万人) (前期末からの純増数 135 万人)
(4)稼働会員数	:	1,478 万人	(前期末からの純増数 1 万人)
(5)カードショッピング取扱高	:	4 兆 4,766 億円	(前期比 5.1%増)
(6)カードショッピングリボ残高	:	3,808 億円	(前期末比 12.4%増)
(7)カードキャッシング取扱高	:	2,538 億円	(前期比 5.2%減)
(8)カードキャッシング残高	:	2,140 億円	(前期末比 1.2%減)
(9)営業収益	:	2,386 億円	(前期比 4.3%増)
(10)経常利益	:	282 億円	(前期比 13.5%減)
(11)純利益	:	210 億円	(前期比 17.7%減)